



NPO活動を通じた 「よりよいまちづくり」を目指して

NPO法人TEEP代表 齊田典之

1. NPO設立の趣旨

私たちTEEP(Town・Ecology・Educate・Produce)は、公共事業コンサルタントとして経験と専門的能力を備えた人材で構成し、「ワークショップ(以下、WSと記す)の企画運営」や「地元まちづくりリーダーの育成」また「設計技術に裏打ちされた住環境改善手法の提案」などを通して、地域の方々の「まちづくり技術」に関するレベルアップを図り、行政との課題解決に向けた「前向きな協働体制の構築を支援する」ことを目的として、平成19年3月に認証されました。

2. これまでの主な活動

平成19年度の高崎市・中央第二土地区画整理事業における事業計画の見直し検討を始めとし、これまで様々な形でまちづくりWSの企画運営などのお手伝いをしてきました。

最初にお手伝いさせていただきました中央第二地区は、地域の方々と行政との間で、事業に対する目的や意識が乖離していたため、事業が停滞しておりました。そのなかで、私たちは実質4年間をかけ、地域の方々と様々なWSを重ねることで、地域の意見やニーズを反映させた事業計画の変更にとどり着きました。

まずWSを始めるにあたっては、反対意見を主張し続けたり、進行を妨害したりする方の参加も懸念されましたが、いざ実際に開催してみると、参加されたおおむねの方々はとても協力的で、かつWSの趣旨や目的を理解され、前向きな議論を進めることができました。

ご自分の意見を述べ、他の方々の意見を聞くという基本的なやりとりを、参加者全員がルールとして守ることで、達成感や充実感を感じていたようです。

現在中央第二地区では、順調な事業進捗が図られておりますが、このWSで地域意向の丁寧な反映という成果が出せた要因は、構成メンバーが公共事業コンサルタントとしての技能を備え、地域の方々に対しても適切な意見、提案ができるという私たちNPOの特性を理解していただき、WSの企画運営に大胆な裁量を与えてくださった施行者(高崎市)のご理解がきわめて大きいものと感じております。

その他の事例では、歩行環境の改善を目的とした「歩いて安心事業(群馬県主催)」や地区計画制度の啓蒙を目的とした「まちづくりルール勉強会」、さらに昨年度からは「NPO法人わんだふる」でもご活躍の赤羽潤子防災士のご指導をいただきながら、地域防災に関するWSもはじめており、設立以来15地区(地域)以上の「まちづくり」に関わらせていただいております。

3. これからの目標

小生が市街地整備コンサルタントの端くれとなってから約30年以上経ちましたが、これまでにまちづくりの手法は様々な変化してきました。また、より注意すべきことは「まちづくりの目標の変化」であります。

農村でない「都市づくり」を目指した「高度成長期」にはじまり、その後^{あか}垢^{あか}抜けした「街づくり」を目指す時代が長く続きましたが、人口の減少が前提条件となった現在では、農村も都市も等しく、地域の方々が住みやすいと感じる「よりよいまちづくり」を目指す時代となりました。

「よりよい」と感じるには、画一的で絶対的な価値観ではなく、柔軟で相対的な価値を評価することが求められると思います。拠点都市機能構築といった絶対的な事業目的のエリアは別として、「住みやすさ」とは、そこに住む人が主体として感じるものであり、誰かが決めるものではないと思います。

これからも私たちは、WSや勉強会などを通して、地域の方々の声を聞き取り、行政との「前向きな協働体制」を作り上げるお手伝いを続けたいと思います。

そして、WS終了後に「今日は参加して本当によかったよ」と言って握手を求めてくださる方が一人でも増えることを目標、励みとして、一層の努力を続けたいと思います。



ワークショップの様子